※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0149

平成３１年度行政事業レビューシート（ 内閣府 ）

事業名	雇用対策の総合的推進に必要な経費			担当部局庁	政策統括官（経済財政運営担当）	作成責任者
事業開始年度	平成２０年度	事業終了（予定）年度	終了予定なし	担当課室	参事官（企画担当） 参事官（産業・雇用担当）	参事官　小川　敦之 参事官　片岡　隆一
会計区分	一般会計					
根拠法令（具体的な条項も記載）	内閣府設置法第４条第１項第１～３号			関係する計画、通知等	「『日本再興戦略』2016」（平成28年６月２日閣議決定） 経済会との意見交換会（平成25年４月19日）における経済界に対する就職・採用活動時期後ろ倒しの総理からの要請	
主要政策・施策	－			主要経費	その他の事項経費	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	・刻々と変化する経済雇用情勢を迅速に把握し、必要かつ有効な雇用対策を機動的に講じる。 ・学生の学修時間の確保等の観点から、安倍内閣総理大臣が平成25年４月に経済界に対し、就職・採用活動時期の後ろ倒しを要請し、同年の成長戦略や骨太の方針の柱として位置づけられた。それ以降、就活状況の調査等により就職・採用活動の実態を把握し、就職・採用活動の円滑な実施を推進。					
事業概要（5行程度以内。別添可）	・「『日本再興戦略』2016」（平成28年６月２日閣議決定）等における高度人材受入の推進のための取組、地域の雇用の状況の把握、その他必要となる総合的な雇用対策の立案等を実施する。 ・就職・採用活動開始時期については、円滑に定着していくことが重要であることから、関係省庁・関係団体が必要な取組を行うことができるよう、2019年度卒業・修了予定者に係る就職活動の実態を把握するための調査を行う。					
実施方法	直接実施、委託・請負					

予算額・執行額（単位：百万円）

		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求
予算の状況	当初予算	10.2	10.2	8	6.8	11
	補正予算	0	0	0	0	
	前年度から繰越し	－	－	－	－	－
	翌年度へ繰越し	－	－	－	－	
	予備費等	－	－	－	－	
	計	10.2	10.2	8	6.8	11
執行額		6.5	8.7	6.5		
執行率（%）		64%	86%	81%		
当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（%）		64%	86%	81%		

平成31・32年度予算内訳（単位：百万円）

歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由
経済財政政策運営調査費	6.4	6.4	「新しい日本のための優先課題推進枠」4.3
職員旅費	0.2	0.9	
委員等旅費	0.1	1.1	
諸謝金	0.1	0.5	
庁費	－	2	
計	6.8	11	

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 － 年度
－	－	成果実績	－	－	－	－	－	－
		目標値	－	－	－	－	－	－
		達成度	%	－	－	－	－	－

根拠として用いた統計・データ名（出典） －

成果目標及び成果実績（アウトカム）欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載　チェック

定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由	定性的な成果目標と28～30年度の達成状況・実績
定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標	本予算の大部分を占める就職・採用活動に係る調査については、今後の就職・採用活動の円滑な実施に向けた取組に資することを目的に、学生の就職活動の実態を把握するものであり、定量的な目標を設定することは適当ではない。	就職・採用活動に係る調査については、今後の就職・採用活動の円滑な実施に向けた取組に資することを目的にしている。平成28～30年度においては、就職活動開始時期による学生の企業説明会・面接・内々定等の時期や就職活動の学業への影響などを把握し、次年度以降の日程や必要な配慮等についての、企業側、大学側、関係省庁による議論や取組に活用された。

事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 31 年度	目標最終年度 － 年度
	就職・採用活動に係る調査の実施	調査実施回数	実績	1	1	1	1	－	－
			目標値	1	1	1	1	1	－
			達成度	%	100	100	100	－	－

活動指標及び活動実績（アウトプット）	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	32年度活動見込
	就職・採用活動に係る調査の実施	活動実績	回	1	1	1	－	－
		当初見込み	回	1	1	1	1	1

単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込
	就職・採用活動に係る調査に要した費用/調査回数	単位当たりコスト	百万円	6	6.2	6.2	6.1
		計算式	調査費用/調査回数	6/1	6.2/1	6.2/1	6.1/1

事業所管部局による点検・改善

	項　目	評　価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	雇用に係る事項は国民の高い関心があり、雇用対策の総合的な推進は国民のニーズに応えるものである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	調査自体は民間に委託可能だが、調査の企画・立案・総合調整は政府方針で示された方向性に則して行うものであり、民間に委ねることはできない。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	政府方針の企画・立案・総合調整を行うものであり、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	就職・採用活動に係る調査については、一般競争入札・総合評価方式を利用し、市場価格調査への掲載や十分な公告期間を設定し、広く業者に周知したものの、結果的に一者応札となった。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	－
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	請負調査は、一般競争入札・総合評価方式により、請負業者の選定を適切に行った。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	－
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	請負調査費用等、真に必要なものに限定している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	－
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	－
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	－
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	調査結果は、次年度以降の就職・採用活動日程等についての、関係省庁等による議論や取組に活用された。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	－
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	見込み通り実施された。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	調査結果は、次年度以降の就職・採用活動日程等についての、関係省庁等による議論や取組に活用された。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）	-	－

所管府省名	事業番号	事業名

点検・改善結果		
	点検結果	調査結果については、昨年10月に速報版を記者発表するとともに、「就職・採用活動日程に関する関係省庁連絡会議」等において、就職・採用活動日程を検討する中で効果的に活用された。 また、一般競争入札・総合評価方式を利用し、市場価格調査への掲載や十分な公告期間を設定し、広く業者に周知したものの、結果的に一者応札となった。
	改善の方向性	関係施策をより効率的・効果的に推進するため、引き続き、若年就労・高度人材受入等に関する支援者・団体や専門家等のヒアリング等をしっかりと行っていく。 就職・採用活動に係る調査については、引き続き、市場価格調査への掲載や十分な公告期間の設定等、広く業者に周知し、より多くの業者の応札を得られるように工夫し、一般競争入札による事業者の選定を行い、コストの低減に努める。

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

現状通り	引き続き、事業の適切な進捗管理、予算の効果的かつ効率的な予算執行に努めること。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現状通り	引き続き、事業の適切な進捗管理、予算の効果的かつ効率的な予算執行に努める。

備考

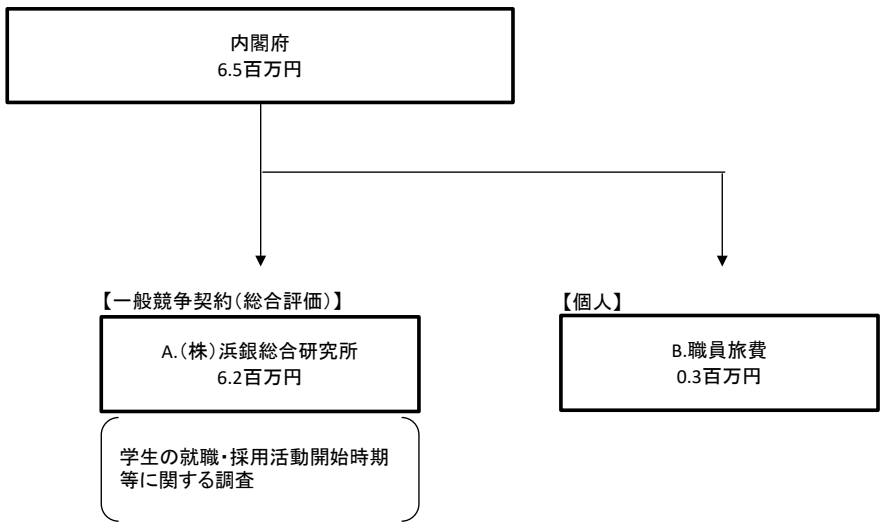
〇学生の就職・採用活動開始時期等に関する調査
https://www5.cao.go.jp/keizai1/gakuseichosa/

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	29	平成23年度	23	平成24年度	24	平成25年度	123
平成26年度	120	平成27年度	131	平成28年度	126	平成29年度	131
平成30年度	内閣府 （ 0138 ）						

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.（株）浜銀総合研究所			B.個人A		
費目	使途	金額（百万円）	費目	使途	金額（百万円）
経済財政政策運営調査費	学生の就職・採用活動開始時期等に関する調査	6.2	職員旅費	就職・採用活動の実態及び地方経済動向等に関するヒアリングに伴う旅費	0.1
計		6.2	計		0.1

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載　チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	(株)浜銀総合研究所	1020001015795	学生の就職・採用活動開始時期等に関する調査	6.2	一般競争契約（総合評価）	1	－	－

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	個人A		就職・採用活動の実態及び地方経済動向等に関するヒアリング	0.1	その他			
2	個人B		就職・採用活動の実態及び地方経済動向等に関するヒアリング	0.1	その他			
3	個人C		就職・採用活動の実態及び地方経済動向等に関するヒアリング	0.1	その他			
4	個人D		宿泊分野の生産性向上に係る取組の視察及び関係者との意見交換等	0	その他			
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	